

調査レポート

RESEARCH
REPORT

「中東情勢の悪化が企業に与える影響調査」結果報告

回答企業のおよそ9割が中東情勢悪化により何らかのマイナス影響があった。また、半数近くの企業は半年以内に事業継続に支障が出るとしており、うち1割は差し迫った状況にあることから、早期の事態収束が望まれる。

調査概要

○目的

イスラエルとアメリカのイラン攻撃による中東情勢の悪化に伴う企業への影響について現状を把握し、今後の企業支援に活用する。

○調査時期

令和8年4月20日(月)～24日(金)

○調査対象

議員企業・部会員企業など400社

○調査方法

FAX・Googleフォームからの回答受付

○回答数

173件 (回答率43.25%)

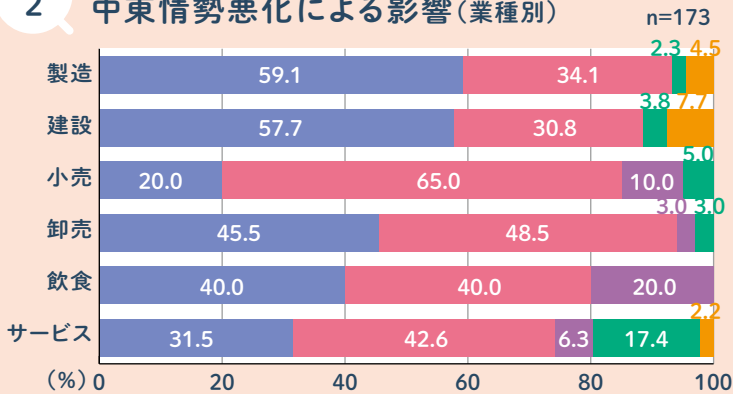
自社への影響度合い

中東情勢の悪化によりどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響が非常に多い」が44.0%、「マイナスの影響が多少ある」が42.2%あり、9割近くの企業が何らかのマイナス影響を受けていた(グラフ1)。

業種別に見ると、製造業と建設業で「マイナスの影響が非常に多い」の回答が6割に迫っていた。「マイナスの影響が多少ある」も含めると、両業種ともほぼ全ての企業が影響ありと回答しており、他の業種と比較して特に影響度合いが大きかった(グラフ2)。

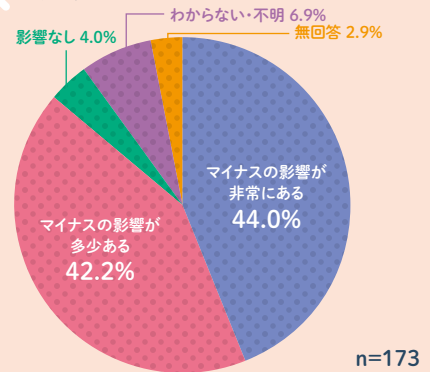
グラフ

2 中東情勢悪化による影響(業種別)



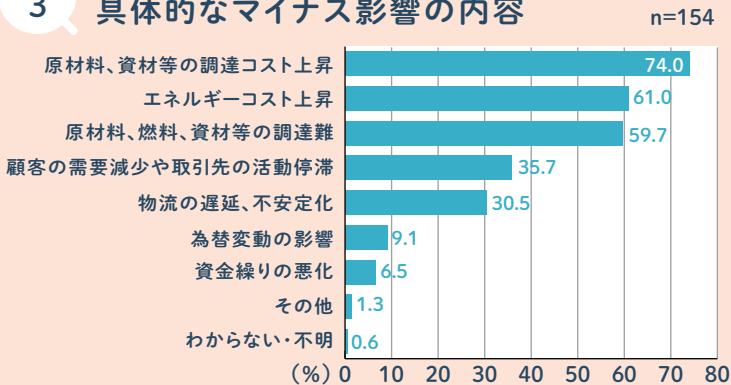
グラフ

1 中東情勢悪化による影響



グラフ

3 具体的なマイナス影響の内容



具体的なマイナス影響の内容

前述の設問において「マイナスの影響が非常に多い」と回答した方に具体的なマイナス影響の内容について尋ねたところ、最も多かった回答は「原材料、資材等の調達コスト上昇」で74.0%だった。続いて「エネルギーコスト(ガソリン、電気、ガス代)上昇」の回答が61.0%、「原材料、燃料、資材などの調達難」が59.7%と続いた。中東情勢の悪化により企業活動に欠かせ

現在の中東情勢が継続した場合、事業継続（工場の稼働停止、営業時間の

事業継続に支障が出るまでの期間

調達難の主な物品一覧

()内は回答件数

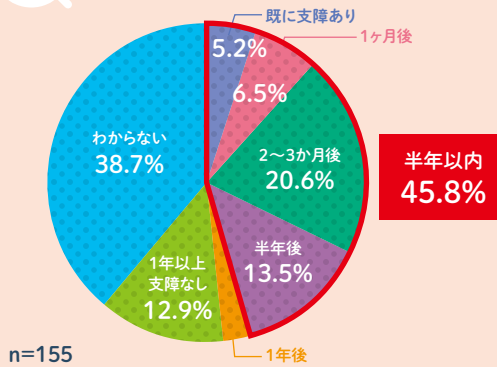
・シンナー	(13件)
・塗料	(8件)
・重油	(5件)
・断熱材	(5件)
・フィルム	(5件)
・雨樋、潤滑油、テープ類、ニトリル手袋、包装資材、ユニットバス	(いずれも3件)

が多いと挙げられた。当設問において「原材料、燃料、資材などの調達難」と回答した方に調達できない物品名を聞いたところ、ナフサを原料とするシンナーや塗料、包装資材や断熱材、石油に由来する重油や潤滑油、切削油といった各種オイル類

ない原材料やエネルギーの価格が高騰し、企業によってはそもそも原材料の調達自体が難しい状況も確認できた。その他の主要な回答としては「顧客の需要減少や取引先の活動停滞」が35.7%、「物流の遅延、不安定化」が30.5%となった。「資金繰りの悪化」の回答は6.5%だったが、事業継続のための資金需要は今後広がる可能性も考えられる(グラフ3)。

従業員規模別に見たところ、10人以下の企業において「既に事業継続に支障がある」「1か月後」と回答した企業の割合が4分の1を超えており、規模が小さい企業ほど事業継続に支障が出やすい状況がわかった(グラフ5)。

グラフ4 事業継続に支障が出るまでの期間

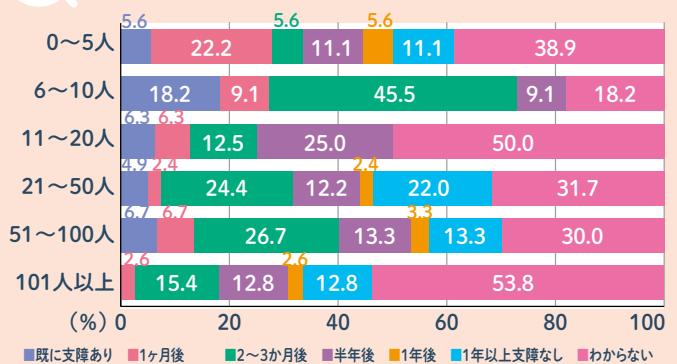


短縮、休業など)に支障が出るまでの期間はどの程度か尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が38.7%と最も多く、先行きが不透明と感じる企業が多いことがわかる。一方で、半数近くの企業は半年以内に事業継続に支障が出ると見込んでおり、「既に事業継続に支障がある」が5.2%、「1か月後」が6.5%あることから、およそ1割の企業は差し迫った状況にあることが確認できた(グラフ4)。

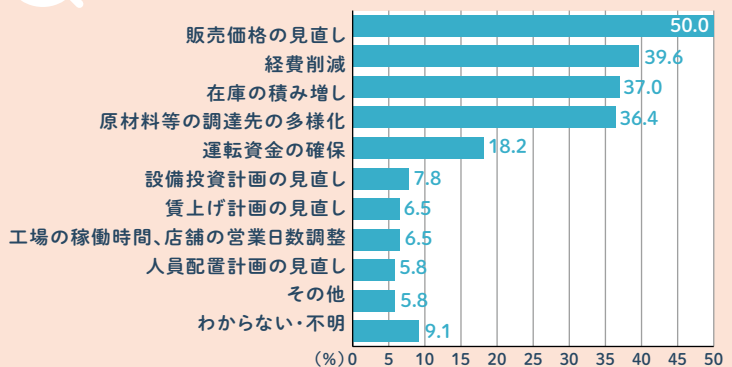
マイナス影響に対する現時点での対応策について尋ねたところ、「販売価格の見直し」が最も多く50.0%だった。次いで「経費削減」が39.6%、「在庫の積み増し」が37.0%、「原材料等の調達先の多様化」が36.4%と続いた。中東情勢の悪化により原材料や資材、エネルギーの調達コストが上昇する中、販売価格を見直しつつ経費削減により利幅を広げ、コスト上昇分を補填しようとする企業の動きが確認できた(グラフ6)。

マイナス影響に対する対応策

グラフ5 事業継続に支障が出るまでの期間(規模別)



グラフ6 マイナス影響に対する対応策



お問い合わせ

福井商工会議所
経営支援課

TEL

0776-33-8283

資金繰り・マルチ融資の相談はこちら

アンケート調査の詳細はこちら



当所では「中東情勢特別相談窓口」を設置しております。資金繰りや補助制度の活用など、お気軽にご相談ください。